

令和4年度

主要な施策の成果説明書

いわき市

目 次

1	令和4年度決算の概要	1
2	主要事業一覧表（一般会計）	13
	（ 資 料 ）	
1	令和4年度会計別決算額調	30
2	令和4年度一般会計決算額調	32
3	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況	34
4	令和4年度普通会計決算状況調	
①	年度別決算の状況（表－1）	36
②	歳入科目別決算の状況（表－2）	38
③	市税決算の状況（表－3）	40
④	歳出性質別決算の状況（表－4）	42
⑤	経常収支比率の推移（表－5）	44
⑥	公債費に関する調（表－6）	46
⑦	令和4年度借入金（市債）の状況（表－7）	48
⑧	投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－8）	50
⑨	目的税等の充当状況（表－9）	52
5	類似都市との比較	
①	歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）	54
②	歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－11）	55
③	経常収支比率の状況（表－12）	56
④	公債費の状況（表－13）	57

1 令和4年度決算の概要

1 決算の背景となった財政環境

令和4年度は、東日本大震災から12年が経過し、第2期復興・創生期間において継続的な取り組みが必要な風評の払しょくや被災者支援のほか、物価高騰に伴う市民生活への支援や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、大規模な自然災害への備え、防災・減災の推進などへの適切な対応が求められたところである。

震災以降、国においては、被災地域における社会経済の再生及び生活の再建に向け、「東日本大震災復興交付金」や「福島再生加速化交付金」を創設するなど、総力を挙げて、震災からの復旧、そして将来を見据えた復興への取り組みを進めてきたところである。また、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進することで経済成長を図り、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化や、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を目指すとともに、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化など様々な対策が講じられてきたところである。

こうした状況の中、本市においては、令和4年度予算を、新型コロナウイルス感染症に適切に対応した上で、中期的な財政見通しに立ち、①「人づくり日本一」のまちの創出による中長期的な課題の解決、②危機を乗り越え、持続可能で安全・安心な「いわき」の実現のための取り組みの推進、③将来にわたり持続可能な行財政運営の確立の3点を基本方針とし、持続可能かつ安全に安心して暮らせるまちづくりの取り組みと財政の健全化の両立を図ることを念頭に編成したものである。

こうして編成した当初予算に対し、物価高騰に伴う市民生活への支援や、ウイズコロナ・アフターコロナに対応する取り組み等に対し、適宜専決処分を含めた補正予算を編成してきた。

まず、令和4年2月補正（第1号）では、市内事業者が新分野展開・事業再構築に要する経費の補助や、保育士等の処遇改善を図るための経費等を予算措置したところである。

次に、令和4年5月27日付専決処分、6月補正及び6月補正（追加）では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る経費や、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援するための給付金の支給に要する経費等を予算措置したところである。

また、9月補正及び令和4年10月17日付専決処分では、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策に要する経費等を予算措置したところである。

そして、12月補正及び12月補正（追加）では、原油価格の高騰等により影響を受けている事業者への支援や、令和4年度国補正予算（第2号）の成立に伴い、令和4年4月以降に妊娠・出産した妊産婦等に対する経済的支援に要する費用に係る経費等のほか、給与改定等に伴う人件費補正に要する経費を予算措置したところである。

令和5年2月補正及び2月補正（追加）においては、国の補正予算に対応する事業等の推進を図るため、学校施設の長寿命化を図るための改修工事に要する経費等を予算措置するなど、令和4年度においては、国県の動向に呼応しつつ、物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対策と持続可能かつ安全に安心して暮らせるまちづくりの推進に向けて、可能な限り財源確保に努めながら、補正予算を機動的に編成し、迅速かつ柔軟に対応してきたところである。

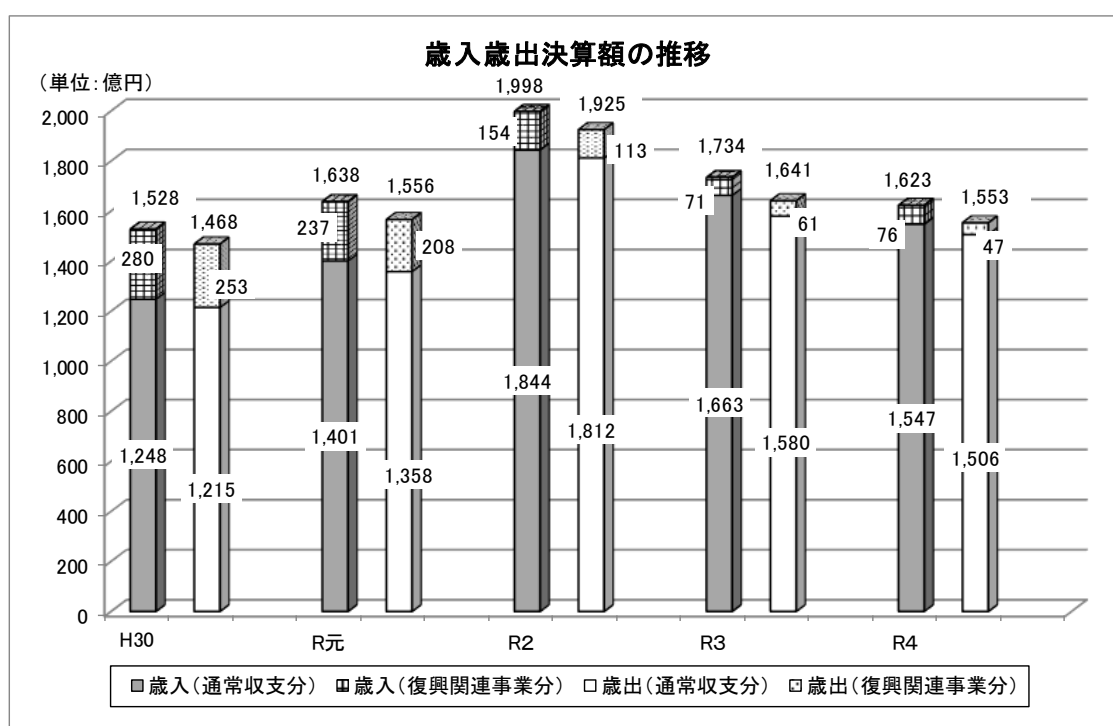
これらの結果、令和4年度普通会計決算は、令和元年東日本台風等による災害からの復旧事業が収れん傾向にあることに加え、コロナ禍の経済対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金が減となったことなどから、歳入歳出決算額ともに前年度を下回ったものの、震災前の平成22年度と比較すると約1.3倍となる会計規模となっており、会計規模や財源構成などにおいて、新型コロナウイルス感染症等による影響が顕著に生じる結果となったものである。

2 決算の規模

令和4年度の普通会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

- 歳入総額 162,309百万円（前年度 173,401百万円）
 - ・通常収支分 154,702百万円（対前年度 △11,628百万円）
- 歳出総額 155,324百万円（前年度 164,135百万円）
 - ・通常収支分 150,618百万円（対前年度 △7,393百万円）

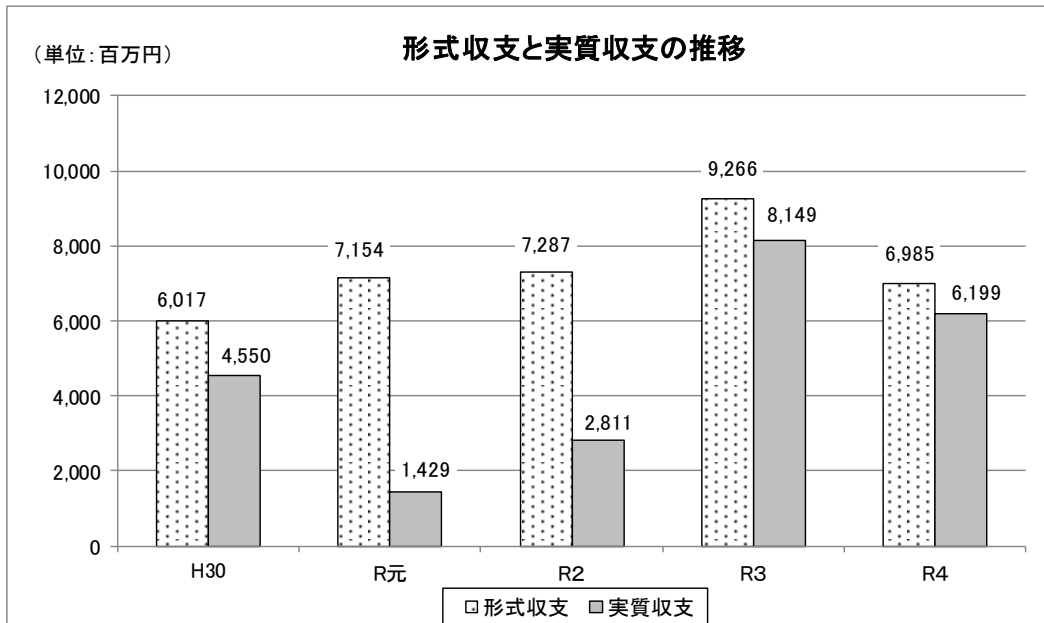
（後掲資料、表－1を参照）



3 決算収支

令和4年度の普通会計における歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は6,985百万円（前年度9,266百万円）であり、この額から予算繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源786百万円を差し引いた実質収支は、6,199百万円（前年度8,149百万円）の黒字となった。

（後掲資料、表－1を参照）

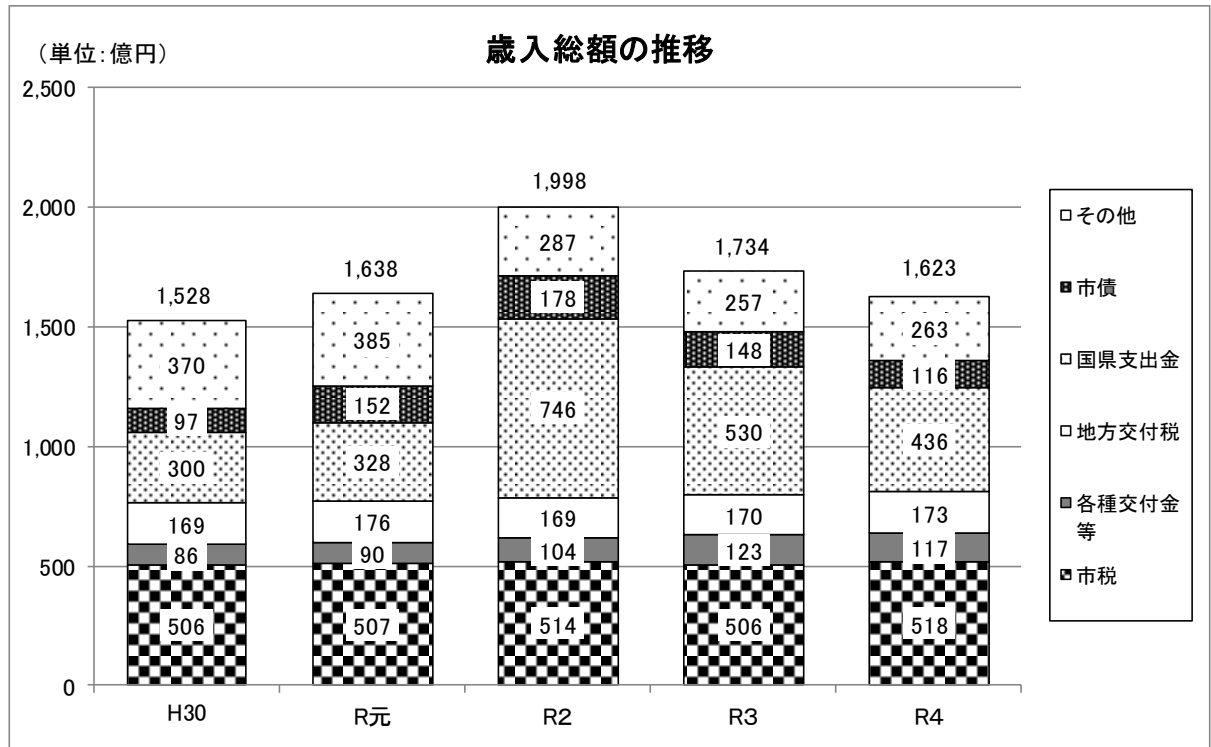


4 歳入

令和4年度の歳入総額は、前年度と比較して11,092百万円、6.4%の減となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。(後掲資料、表-2を参照)

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	51,799	50,576	1,223	2.4
各種交付金等	11,714	12,300	△586	△4.8
地方交付税	17,253	16,999	254	1.5
国庫支出金	34,158	41,308	△7,150	△17.3
県支出金	9,448	11,693	△2,245	△19.2
市 債	11,593	14,799	△3,206	△21.7
そ の 他	26,344	25,726	618	2.4
歳入合計	162,309	173,401	△11,092	△6.4
うち一般財源	80,720	79,822	898	1.1



注1) 表中の「各種交付金等」は地方譲与税、地方特例交付金などの合計を表している。
 注2) 表中の「その他」は使用料及び手数料、分担金及び負担金などの合計を表している。

(1) 各種交付金等

各種交付金等は、11,714百万円の決算で、前年度と比較して586百万円、4.8%減少した。

【主な要因】

地方消費税交付金が267百万円の増となった一方、地方特例交付金が689百万円の減となったことなどによるものである。

(2) 地方交付税

地方交付税は、17,253百万円の決算で、前年度と比較して254百万円、1.5%増加した。

【主な要因】

普通交付税が1,098百万円の減となった一方、復興特区制度に係る地方税減収の増等に伴い、震災復興特別交付税が1,503百万円の増となったことによるものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、34,158百万円の決算で、前年度と比較して7,150百万円、17.3%減少した。

【主な要因】

地方創生拠点整備交付金が843百万円の皆増となった一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が4,881百万円の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1,338百万円の減となったことなどによるものである。

(4) 県支出金

県支出金は、9,448百万円の決算で、前年度と比較して2,245百万円、19.2%減少した。

【主な要因】

農業用施設災害復旧事業費県補助金が1,005百万円の減、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金が487百万円の皆減、除染対策事業県交付金が175百万円の減となったことなどによるものである。

(5) 市債

市債は、11,593百万円の決算で、前年度と比較して3,206百万円、21.7%減少した。

【主な要因】

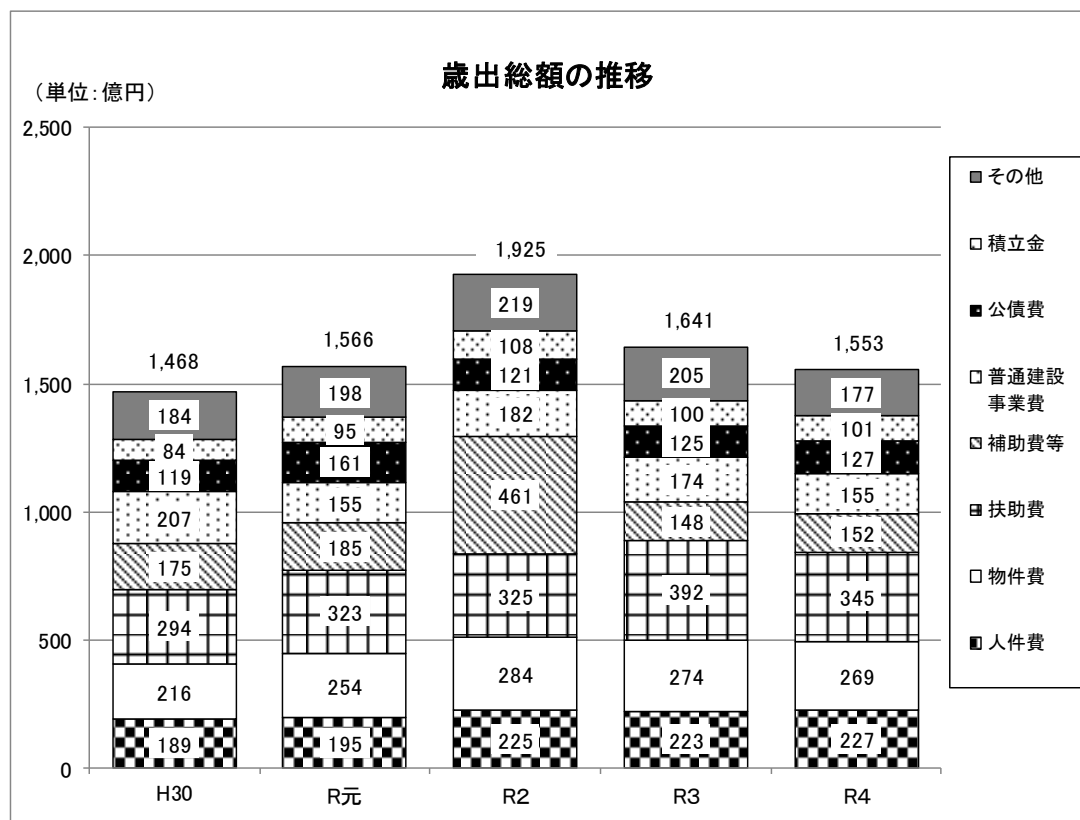
排水路整備事業債が1,201百万円の増となった一方、臨時財政対策債が2,014百万円の減となったこと及び本庁舎等耐震化改修事業の終了に伴い、庁舎整備事業債が1,756百万円の減となったこと、公共施設等適正管理推進事業債（住宅）が454百万円の皆減となったことなどによるものである。

5 歳 出

令和4年度の歳出総額は、前年度と比較して8,811百万円、5.4%の減となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-4を参照）

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	22,702	22,282	420	1.9
物 件 費	26,906	27,390	△ 484	△ 1.8
扶 助 費	34,494	39,259	△ 4,765	△ 12.1
補 助 費 等	15,228	14,770	458	3.1
普通建設事業費	15,534	17,419	△ 1,885	△ 10.8
公 債 費	12,710	12,473	237	1.9
積 立 金	10,109	10,036	73	0.7
そ の 他	17,641	20,506	△ 2,865	△ 14.0
歳 出 合 計	155,324	164,135	△ 8,811	△ 5.4



注) 表中の「その他」は維持補修費、繰出金などの合計を表している。

(1) 物件費

物件費は、26,906百万円の決算で、前年度と比較して484百万円、1.8%減少した。

【主な要因】

公共施設等光熱費が433百万円の増となった一方、市営住宅解体件数の減に伴い、公営住宅ストック総合改善事業が574百万円の減となったこと、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費が456百万円の減となったことなどによるものである。

(2) 扶助費

扶助費は、34,494百万円の決算で、前年度と比較して4,765百万円、12.1%減少した。

【主な要因】

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が1,618百万円の皆増となった一方、支給対象世帯数の減に伴い、子育て世帯への臨時特別給付金が4,426百万円の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が2,249百万円の減となったことなどによるものである。

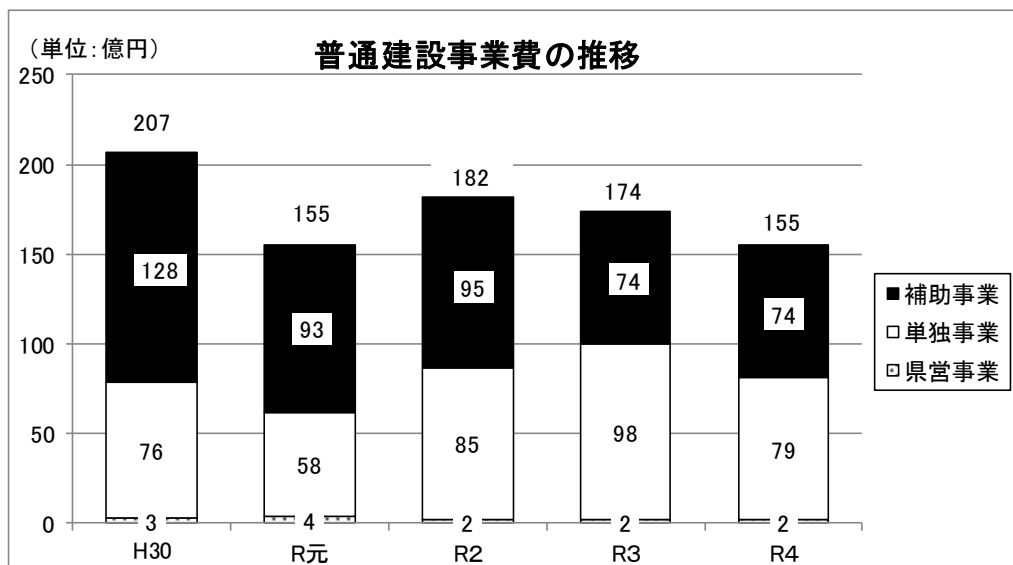
(3) 普通建設事業費

普通建設事業費は、15,534百万円の決算で、前年度と比較して1,885百万円、10.8%減少した。

(後掲資料、表-8を参照)

【主な要因】

いわきグリーンフィールド等改修事業が2,156百万円の皆増となった一方、本庁舎等耐震化改修事業が1,970百万円の皆減、小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業〔補助〕が881百万円の皆減、橋りょう長寿命化事業が387百万円の減となったことなどによるものである。



(4) 積立金

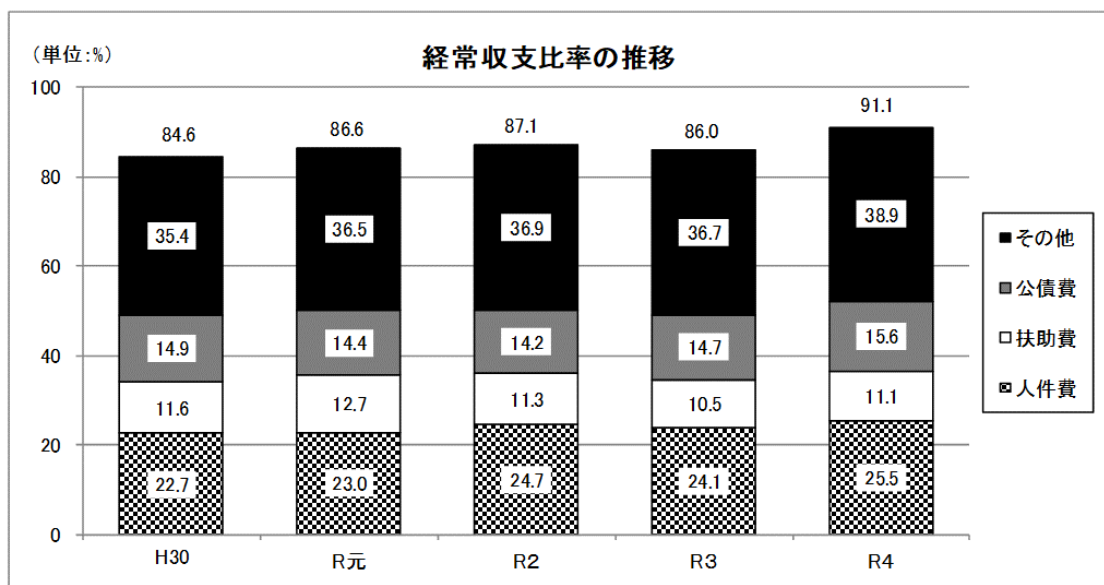
積立金は、10,109百万円の決算で、前年度と比較して73百万円、0.7%増加した。

【主な要因】

公共施設整備基金積立金が2,000百万円の減となった一方、財政調整基金積立金が1,896百万円の増、災害対策基金積立金が166百万円の増となったことなどによるものである。

6 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、後掲資料、表－5のとおりである。令和4年度における当該比率は、前年度と比較して5.1ポイント増の91.1%となったが、これは、燃料価格の高騰等に伴う電気料の増等により、算定の分子となる経常経費充当一般財源が2.4%（約16.3億円）の増となったことに加え、臨時財政対策債の減や地方交付税の減等により、分母となる経常一般財源が3.3%（約26.1億円）の減となったことによるものである。



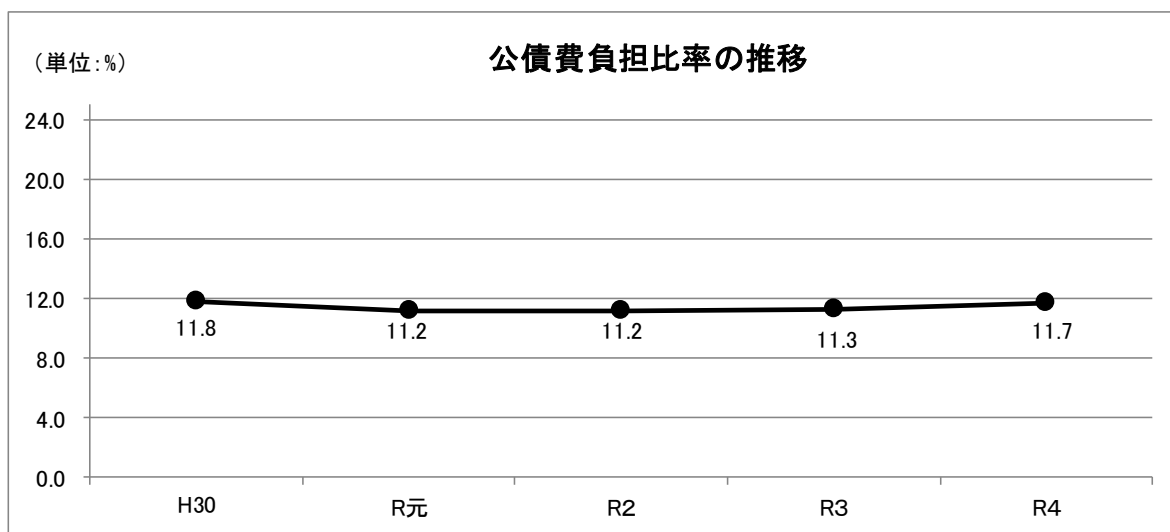
注) 表中の「その他」は物件費、繰出金などの合計を表している。

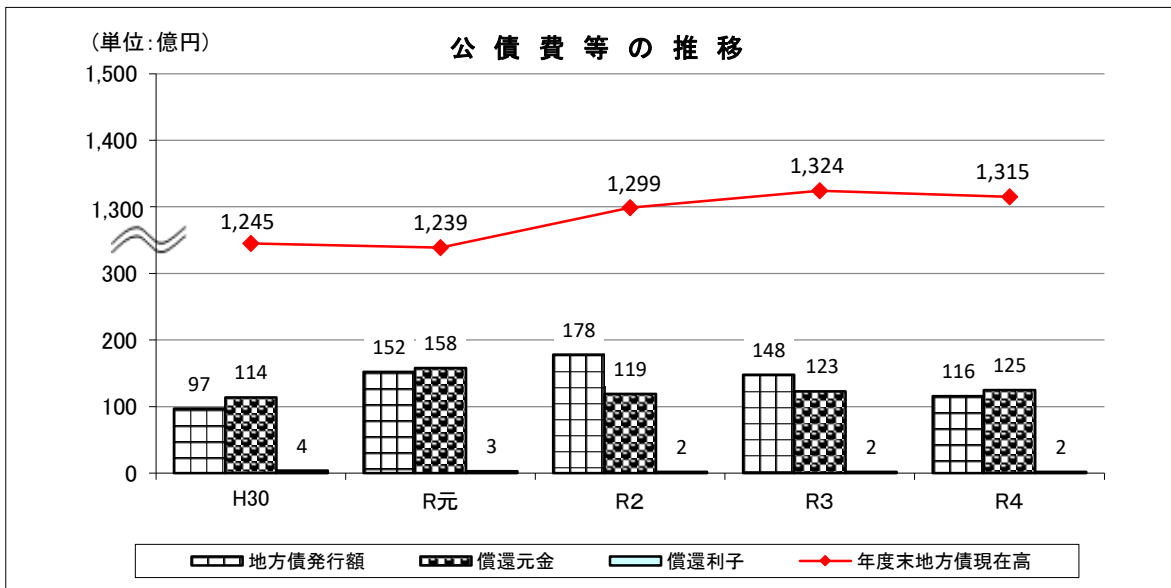
経常収支比率＝一般財源のうち毎年度経常的に収入される歳入が、毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

7 公債費負担比率等の状況

比率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示す公債費負担比率は11.7%で、前年度と比較して0.4ポイント増となった。

公債費は、後掲資料、表－6のとおりであるが、令和4年度末の地方債現在高は131,488百万円となり、前年度と比較して931百万円、0.7%減少した。





公債費負担比率＝一般財源のうち、公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

以上、令和4年度決算の状況については、総務省が実施している「地方財政状況調査」に基づき、その概要を普通会計ベースで述べたものであるが、これらの詳細並びに会計別の決算状況については、後掲の資料を参考にされたい。

8 むすび

(1) 決算に関する現状分析

令和4年度普通会計決算は、令和元年東日本台風等による災害からの復旧事業が収れん傾向にあることに加え、コロナ禍の経済対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金が減となったことなどにより、前年度と比較すると、歳入で約6.4%減（110.9億円減）、歳出で約5.4%減（88.1億円減）となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して5.1ポイント増の91.1%となったが、これは、燃料価格の高騰等に伴う電気料の増等により、算定の分子となる経常経費充当一般財源が2.4%（約16.3億円）の増となったことに加え、地方交付税の減等により、分母となる経常一般財源が3.3%（約26.1億円）の減となったことによるものである。なお、歳入の根幹をなす市税については、固定資産税が8.7億円の増となったこと等に伴い、前年度と比較して2.4ポイント増となっているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価の高騰が本市の地域経済等に及ぼす影響が不透明であることから、引き続き今後の動向を注視する必要がある。

一方、積立金については、復興事業の進捗から平成25年度をピークとして減少傾向にあるものの、令和4年度末現在高は、前年度から約30億円増の約490億円となった。また、地方債現在高は、排水路整備事業債が12億円の増となった一方、臨時財政対策債が20億円の減となったこと等により発行額が減少し、公債費における元金償還額を下回ったことから前年度より減少しているものの、今後は、公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応や地域創生に向けたまちづくりへの取組みなど、多額の市債発行が想定されることから、市中期財政計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、積立金及び地方債の現在高の推移を注視しながら、適切な財政運営に努めていく必要がある。

(2) 今後の財政見通しと課題

今後の財政見通しについてであるが、歳入面においては、市税全体が増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が完全に払拭されないなかで、原油価格や物価の高騰の影響などにより、景気の動向等が不透明な状況であることから、依然としての確に予測することが困難な状況にあるものと考えられる。

歳出面においても、大規模な自然災害への備えや防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策、地域創生に向けた新たなまちづくりなどに多額の財政需要が見込まれるほか、中長期的には少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大など、財政的な制約はますます高まっていくことが予測され、加えて、原油価格や物価の高騰などの社会情勢の変化に適切に対応した施策の展開も喫緊の課題となっている。

このことから、本市の財政は、原油価格や物価の高騰による影響が引き続き想定される中で、防災・減災・克災の着実な推進に向けた所要の財源確保と、社会経済や行政需要の変化に適切に対応できる収入の安定並びに財政構造の弾力性の確保という複数の課題に対応していかなければならない。

(3) 財政の安定化に向けて

今後の財政運営にあたっては、前頁(2)の財政需要への対応を念頭に置き、財政の安定化に向けて取り組むことが不可欠となっている。

このため、市中期財政計画に掲げた財政方針（基金保有額・市債残高）の達成はもとより、国における制度改正の動向や社会経済の状況を注視しながら、「事業の選択と集中」や「財源の確保」等に意を用いるとともに、令和4年度から令和6年度までの3か年を集中改革期間として構造改革に取り組み、行政改革・人事改革・財政改革を推進していくことで、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たせるよう将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

主要事業一覽表

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
危 機 管 理 部	1 防災対策推進費	<ul style="list-style-type: none"> 福島県総合情報通信ネットワーク機器保守管理及び避難所表示等の維持管理 甚大な災害時の災害対応等の経費が保証される保険への加入 防災訓練, 防災啓発及び防災教育等に係る経費 地域防災マネージャー等の配置 	27,994
	2 災害時非常用備蓄品整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における応急的な食糧品や飲料水の公的備蓄及びその更新管理 <ul style="list-style-type: none"> パン缶詰 11,850缶 アルファ化米・フリーズドライ米 9,330食 保存用飲料水 21,180本 防災備蓄倉庫への資機材の配備 <ul style="list-style-type: none"> 投光器 8台 発動発電機 8台 コードリール 16台 ポータブルトイレ 8台 歩行器 13台 歩行補助杖 13台 車いす 10台 	25,524
	3 地域防災計画改訂事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正等を踏まえた市地域防災計画の修正及び市防災マップの改訂や多言語化 	10,292
	4 自主防災組織強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災リーダーの育成を目的とした防災士養成講座の開催等 <ul style="list-style-type: none"> 資格取得者数 95名 	6,076
	5 災害用トイレ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難所等の衛生的なトイレ環境等を整備するための事業 <ul style="list-style-type: none"> 災害用トイレカーの運用に係る経費 破傷風予防接種 7名 	234
	6 災害情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における迅速な初動対応を講じるための事業 <ul style="list-style-type: none"> 災害情報収集システム及び公用携帯電話の運用に係る経費 公用携帯電話 13台 	2,848

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
危機管理部	7 原子力災害安全対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織向けの原子力防災訓練の実施 市民、自主防災組織及び登録防災士を対象とした地域防災力向上研修の実施 	7,536
総務部	1 行政DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、各種取組等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 行政手続きオンライン化の推進 デジタルベースの業務環境整備 業務効率化ツールの活用 基幹系システム標準化移行準備 ネットワークセキュリティの見直し 	246,919
市民協働部	1 中山間地域集落支援員推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における集落の維持・活性化のための集落支援員の配置 35人 	6,604
	2 男女の出会いサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 中年層の独身者の出会いを支援するミドルエイジ出会いサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催 1回 交流イベントの開催 1回 	419
	3 中山間地域の課題解決に向けた取組方針策定事業	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の地域力の維持・強化を図ることを目的に中山間地域の課題解決に向けた取組方針を策定 	436
	4 行政DX推進事業 (キャッシュレス決済分)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月1日から開始した証明書等を交付する際に徴収する手数料のキャッシュレス決済時に発生する決済手数料 <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済端末設置箇所 24か所 	8
生活環境部	1 再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷軽減機器導入促進補助金 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム 282件(2,168.7kW) ペレットストーブ 4件 定置用リチウムイオン蓄電システム 50件(374.7kWh) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) 10件 電気自動車等充電設備(V2H) 5件 副読本「目指そう！脱炭素社会 学ぼう再生可能エネルギー」の作成 3,550部 	17,977

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
生活環境部	2 ゼロカーボンドライブ等導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車導入促進補助 <ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車 5台 電気自動車 123台 ドライブセット 6件 	7,765
	3 環境美化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動 <ul style="list-style-type: none"> 実施箇所 1,650か所 参加団体 1,561団体 延 99,686人 自主的な美化活動支援（クリンピー応援隊） <ul style="list-style-type: none"> 参加団体・個人 248 参加人数 6,009人 	9,648
保健福祉部	1 避難行動要支援者避難支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の登録及び台帳の配布 <ul style="list-style-type: none"> 登録者数 14,523人 	4,315
	2 避難行動要支援者マップ作成事業	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者マップの作成 	402
	3 重層的支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 既存サービスでは対応しきれない複合的課題を有する世帯への包括的相談と支援体制の整備 	7,498
	4 福祉介護人材定着支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の離職防止・定着率向上を目的とした介護人材育成に関するセミナーを実施 1回 	1,975
	5 地域共生社会まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会まちづくり事業補助金 ハード事業支援補助金 1件 	4,916
	6 地域生活支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> 緊急一時宿泊事業 1事業所 6件 地域生活支援コーディネーター事業 <ul style="list-style-type: none"> コーディネーターの配置 1人 	6,171

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	7 共に創る健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康いわき推進会議の開催 1回 健康推進企業普及部会の開催 4回 ヘルスケアプロジェクト「いわきの極意」 YouTubeでの健康エクササイズ動画等の配信 動画配信数 33回 登録者数 982人 健康づくりポータルサイト等を活用した情報発信 減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」 減塩商品の開発 開発商品数 11品 官民連携による減塩食普及活動 減塩食推奨デー「いわきひとしおの日」に合わせた情報発信 	9,623
	8 地域医療確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内病院に勤務する医師を確保するための招聘活動 医師招聘専門員兼医療センター顧問 1名 医学生を対象とした地域医療セミナーの開催 2回 医学部へ入学する生徒を対象とした地域医療ガイダンスの開催 1回 	13,151
	9 大学医学部寄附講座開設事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内病院において不足している診療科の医師を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設 開設件数 5件 	205,350
子どもみらい部	1 支援対象児童等見守り強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体等の訪問による、子ども等の状況の把握や食事の提供を通じた子どもの見守り体制の強化 利用世帯数 17世帯 	6,504
	2 障害児保育事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 保育人材の確保を促進するための事業の一つとして、障害児保育を実施する施設に対する補助 19施設 	57,018
	3 保育士人材確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育士の人材確保を促進する事業を実施 合同学内セミナーの開催 1回 中学生・高校生向け夏休み保育等現場体験の実施 参加者数 164人 保育所等見学バスツアーの開催 1回 潜在保育士・幼稚園教諭復職支援研修会の開催 1回 	913

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	4 子育てコンシェルジュサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、継続的な支援を実施 <p style="text-align: right;">相談員 9人</p>	21,078
	5 子育て支援なるほど情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て支援サイト」や「子育て支援アプリ」を運用し、妊婦や子育て世帯向けのコンテンツの充実・強化を実施 	1,163
	6 不妊専門相談事業	<ul style="list-style-type: none"> 不妊症や不育症に関する専門相談会等の実施 <p style="text-align: right;">相談延件数 15組</p>	639
	7 母子保健コンシェルジュサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、継続的な支援を実施 <p style="text-align: right;">相談員 9人</p>	32,414
土木部	1 安心みちまち冠水対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 安心みちまち冠水対策事業 <p style="text-align: right;">側溝改修等 55か所</p>	368,671
	2 安全みちまちプロテクト事業	<ul style="list-style-type: none"> 安全みちまちプロテクト事業 <p style="text-align: right;">道路法面崩落防止設計委託 2件 道路法面崩落防止工事 2か所</p>	70,600
	3 明るいまちまちリニューアル事業	<ul style="list-style-type: none"> 明るいまちまちリニューアル事業 <p style="text-align: right;">道路照明LED化工事 373か所</p>	74,824
	4 緊急水災害対策・排水施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 県の樋門整備に合わせた排水施設の整備 <p style="text-align: right;">市管理河川金子沢・渋井川</p>	869,460
	5 流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	<ul style="list-style-type: none"> 河川改良事業 <p style="text-align: right;">山王田川 外28か所</p>	483,808
	6 流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	<ul style="list-style-type: none"> 堆積土砂撤去事業 <p style="text-align: right;">山王田川 外15か所</p>	94,462

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
土木部	7 流域治水プロジェクト・河川洪水ハザードマップ整備事業	・ 河川洪水ハザードマップの更新 夏井川・鮫川・渚川水系	2,156
	8 流域治水プロジェクト・河川洪水情報提供システム整備事業	・ 河川洪水情報提供システム導入のための通信環境等整備	376
都市建設部	1 共創型地域交通モデル事業	・ 共創型地域交通モデル事業 公共交通空白地域等において地元組織が主体となった交通システムへの運行支援	1,595
	2 共創型地域交通モデル事業費補助金	・ 共創型地域交通モデル事業費補助金 地元組織が主体となった交通システムの運行に対する運営費補助	2,000
	3 空家等対策推進事業	・ 空家等対策推進事業 空家等立入詳細調査業務委託 空家等所有者調査業務委託 空き家改修支援事業補助金 1件 特定空家等除却補助事業補助金 7件 住まい情報センター空き家バンク等運営補助金	37,827
	4 住宅セーフティネット推進事業	・ 住宅セーフティネット推進事業補助金 家賃低廉化補助分 21件 家賃債務保証料低廉化補助分 2件	6,305
消防本部	1 消防人材育成強化事業	・ 消防人材育成強化事業 救急救命士資格取得研修 2人 県消防学校 救急科研修 10人 潜水土技術研修 2人 潜水土業務管理研修 1人 特殊小型船舶資格取得研修 4人 二級小型船舶免許資格取得研修 2人 小型車両系建設機械運転特別教育研修 2人 指導救命士養成研修 1人	10,118

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
消防本部	2 内郷消防署建設事業	・ 内郷消防署建設事業 杭打工事 新築工事 電気設備工事 機械設備工事	528,740

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総 合 政 策 部	1 リビング・シフト推進事業	・ 関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、若者等との絆の構築やワーケーションの推進、定住・二地域居住の支援を実施	18,096
	2 いわきアカデミア推進事業	・ 人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」の取組みを実施	7,000
	3 ふるさと納税推進事業	・ 元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）の受納、返礼品の送付、PR活動を実施	240,832
	4 シティセールス推進事業	・ 本市の魅力を掘り起こすとともに効果的なプロモーションを行うことにより、都市ブランド力の向上を図るため、シティセールスの取組みを推進	45,660
	5 スポーツを軸とした地域創生推進事業	・ スポーツを地域の経済エンジンとして、人の流れの創出や、アウトドア・スポーツツーリズムの推進等を実施	26,871
	6 U I J ターン支援事業	・ 国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」に基づき、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給	12,600
	7 次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	・ 次世代交通システムの構築による本市の交通課題の解消を図るため、実証等の取組みを官民連携により推進	45,619
	8 スマートライフ推進事業	・ 日常生活に先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援を実施 ・ 市民の健康増進等を図るため、健康相談アプリを提供	42,853
	9 Society 5.0 推進事業	・ Society 5.0 の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を推進	11,162
	10 データドリブンを中心としたいわきスマートシティ推進事業	・ 地域課題の解決を図るため、移動等のデータの収集・管理・分析等を一体的に取り組むデータ活用プラットフォーム（情報連携基盤）の構築を目指し、モデル的な取組みを実施	19,250

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	11 シェアリングエコノミー推進事業	・ 様々な資産等を有効に活用できる環境を構築することで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図るため、新たなシェアリングサービスを実施	2,201
観光文化スポーツ部	1 多文化共生推進事業	・ 市内居住外国人の環境整備を推進するとともに、相互理解や交流の機会提供等共生意識を醸成 日本語普及事業 多文化共生相談員の設置 5名 外国人留学生勉学奨励費補助金 237名	20,599
	2 フラガールズ甲子園プロジェクト事業	・ フラガールズ甲子園補助金 フラガールズ甲子園第10回記念大会の開催に対する補助	1,000
	3 磐城平城の歴史を後世に伝える事業	・ 磐城平城の歴史を後世に伝える事業 「磐城平藩内藤家入封400年記念講演会・城歩き」の開催 講演会参加者数 80名 城歩き参加者数 15名	546
	4 デジタルミュージアム構築事業	・ デジタルミュージアム構築事業 ポータルサイト「いわきデジタルミュージアム」の構築、開設	16,924
	5 教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	・ 教育旅行・コンベンション等誘致促進事業 合宿開催補助金 1件 コンベンション開催補助金 4件 教育旅行誘致促進事業助成金 4件	1,273
	6 いわきサンシャインマラソン補助金	・ いわきサンシャインマラソン補助金 マラソン大会に係る経費の補助 出走者数 6,204人	10,000
	7 スポーツイベント開催支援事業	・ スポーツイベント開催支援事業 市内で大型スポーツイベント等を実施した競技団体への補助 3件 地域密着型プロスポーツ支援事業 2件	3,066

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主 内 容	決 算 額
観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部	8	スポーツ交流推進事業	48,324
		<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ交流推進事業 自転車文化発信・交流拠点施設の管理運営、スポーツコミッションによるスポーツ合宿及び大会誘致等によりスポーツ・サイクルツーリズムを推進 スポーツ交流推進事業補助金 4件 スポーツ合宿誘致推進事業補助金 31件 	
	9	サイクルツーリズム推進事業	22,596
		<ul style="list-style-type: none"> ・ サイクルツーリズム推進事業 サイクリストっぷ募集・設置 10か所 アプリ内立寄スポット設置 10か所 アプリ内ポータルサイト構築 アンケート調査 サイクリングガイド養成 7名 サイクリング周遊イベント開催 1回 サイクリストおもてなしセミナー開催 1回 プロモーション動画、マップ作成 サイクルステーションに補助金交付 11件 	
10	スポーツによる人・まちづくり推進事業	17,476	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツによる人・まちづくり推進事業 市民のスポーツへの興味や関心を高めるため、スポーツによる人・まちづくり推進協議会とともに、スポーツを通したまちづくりを推進 		
11	いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	988	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業 無形民俗文化財活用事業 江名の獅子舞体験（江名小） 41名 赤井諏訪神社の山外舞体験（赤井小） 73名 「みんなで学ぼういわきの歴史」の増刷 3,600冊 		
市 民 協 働 部	1	いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	938
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災伝承みらい館の各種展示や学習プログラムを活用し、市内中学校が推進する防災・減災教育を支援 来館に要するバス費用を助成 7校 	
2	明日をひらく人づくり事業	2,629	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明日をひらく人づくり事業補助金 人づくり支援事業 8件 		

II ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	3 まち・未来創造支援事業	<ul style="list-style-type: none"> まち・未来創造支援事業補助金 まちづくり活動（スタートアップ）支援事業 12件 まちづくり活動（ソフト）支援事業 30件 まちづくり活動（グレードアップ）支援事業 2件 まちづくり活動（ハード）支援事業 3件 NPO法人設立等支援事業 1件 	35,330
	4 男女の出会いサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 独身者の出会いの支援 結婚サポーターの登録 139人 セミナーの開催 3回 交流イベントの開催 5回 	2,921
	5 地域おこし協力隊活動事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化を支援するための地域おこし協力隊の配置（遠野・小川・三和・田人・川前地区） 10人 	39,541
保健福祉部	1 子どもの学習環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯の子どもに対する家庭訪問型学習支援を実施 登録者数 50人 	19,035
	2 次世代医療人育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 医師等を目指す市内小中高生の育成を図るための医療体験会等の開催 小中学生を対象とした授業の開催 5回 高校生を対象としたゼミ、医療体験会等の開催 7回 	1,266
こどもみらい部	1 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援 受講期間中における訓練促進給付金支給 受講終了後における終了支援給付金支給 <p style="text-align: right;">33人</p>	19,311
農林水産部	1 担い手・就農人財確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 担い手に対する経営改善指導及び新規就農相談業務の実施 いわき地域就農支援センターの運営補助 相談実績 52件 就農相談会（東京・仙台・福島会場）への参加 相談実績 29件 	270

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農 林 水 産 部	2 中山間地域産地形成モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域に実証ほ場を整備し、適地性について試験栽培を実施（遠野・小川・三和・田人・川前地区） 新規栽培者向けピーマン栽培指針動画の作成 	760
	3 農福連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携の普及啓発として、スタディツアーを実施 1回、参加者数 11名 	16
	4 福島大学食農学類との連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産者等と福島大学食農学類の学生によるフィールドワークやグループディスカッション等を実施 	320
	5 農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金 交付件数 44件 	55,310
	6 いわき産木材利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市産木材の利用拡大を図るため、市産木材を使用した住宅を新築等した際の支援等を実施 いわき市木づかい住宅ポイント事業の実施 交付件数 43件 	13,001
	7 常磐者（担い手）育成支援モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> おためし漁業体験等の実施 参加者数 延 8名 	2,815
	8 浜の名産推進事業	<ul style="list-style-type: none"> いわき常磐もの産地化研究会の開催 開催数 3回 	1,667
	産 業 振 興 部	1 生産性向上・ダイバーシティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 急激な人手不足の対策として、多様な人材が活躍できる環境を整備 市内企業の生産性向上のためヒトの能力開発等を支援
2 「企業・ひと・技」応援ファンド事業		<ul style="list-style-type: none"> 事業者が次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するためクラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、経費の一部を補助 採択件数 8件 	1,422
3 本社機能移転等事業者奨励金		<ul style="list-style-type: none"> 市内に本社機能移転等を行う企業に対し増加した従業員数に応じ奨励金を交付 交付件数 5件 	122,000

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産業振興部	4 バッテリーバレー推進事業	・ バッテリー産業の集積とバッテリー利活用の先進都市の実現に向けた取組みを推進	8,345
	5 風力関連産業推進事業	・ 風力産業の集積に向け、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを推進	76,119
	6 いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	・ 地域の中核的な企業による先進性の高い取組みを支援	621
	7 ワークシフト促進事業	・ 市内中小企業等の販路拡大や商品開発など、経営課題の解決を図るため、首都圏の優秀な若手人材（副業者）と市内企業等のマッチングを推進 活用件数 14件	3,802
	8 グリーンイノベーション創出支援事業	・ カーボンニュートラル等の実現に向け市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の重要分野における技術開発等に着手するための経費の一部を支援	9,540
土木部	1 自転車道路網整備事業	・ 自転車道路網整備事業 新川・夏井川ルート 外2ルート	11,626
	2 街路事業（中心市街地活性化分）	・ 街路事業（中心市街地活性化分） （都）搔槌小路幕ノ内線	359,879
都市建設部	1 立地適正化計画推進事業	・ 立地適正化計画を推進するため、誘導区域内への都市機能等の誘導等を推進	45,890
	2 市街地再生整備推進事業	・ 低未利用地や公有地を活用した市街地再生整備の検討	25,443
		・ 湯本駅周辺基盤整備事業 基本設計業務委託 建物等調査算定業務委託	36,599
	3 総合都市交通推進事業	・ 総合都市交通体系調査を実施し、交通体系整備の方針を策定	17,558
	4 スマートタウンモデル地区推進事業	・ いわきニュータウン地区全体や市全体が抱える課題解決を図るスマートシティの取り組みやコロナ後の社会を見据えたモデル的開発を推進	2,548

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
都市建設部	5 震災復興土地地区画整理事業地内宅地活用支援事業	<ul style="list-style-type: none"> いわき市浜まち宅地再生支援事業 空き地バンク仲介手数料支援金 9件 空き地バンク物件成約奨励金 9件 空き地バンク登録物件活用支援金 22件 	9,268
	6 都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化事業（仮称）磐城平城・城跡公園整備工事、ガイダンス施設新築工事、電気設備工事、機械設備工事等 	173,631
	7 都市公園公民連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園公民連携推進事業 21世紀の森公園民間活力導入事業調査 	22,141
	8 いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業補助金 	801,484
	9 三世代同居・近居支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 三世代同居・近居支援事業補助金 27件 	18,858
教育委員会事務局	1 キャリア教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校の課題解決に向けた市内中学校の生徒会長などによるワークショップ（生徒会サミット）等を開催 「いわき志塾」を実施 	1,068
	2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境を実現し、「地域とともにある学校づくり」を推進（モデル校：田人小中学校、三和小中学校） 	550
	3 「学びの習慣づくり」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 中学校において、放課後等に、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るための学習会場を運営 12校 	1,755
	4 次世代の教育情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校ICT環境の充実を図り、新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、「個」に応じた多様な学びを推進 小中学校インターネット接続サービス提供 小中学校教育用情報機器の配備 学習支援ソフトウェアの導入 校務用情報機器の配備 	1,306,219

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教 育 委 員 会 事 務 局	5 日本語学習サポート事業	・ 外国人の子どもたち等が、市立小中学校修学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細かな支援を実施 日本語指導 14名、延 411回 ポケットーク（多言語音声翻訳機）貸出数 5台	2,129
	6 スクールバス通学支援事業	・ 田人地区、三和地区及び四倉地区における学校の再編に伴う通学支援の実施	140,548
	7 未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	・ 奨学金返還支援を行うための基金積立金	1,813
	8 未来につなぐ人財応援事業	・ 奨学金返還支援事業の実施 補助金交付者 70人	7,854
	9 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	・ 学校・家庭・地域と公民館が互いに連携しながら、地域の人材・環境等を活用し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を実施 実施数 54回	2,265
	10 土曜学習推進事業	・ 学校や家庭、地域が連携し、子どもたちの成長を支えるより豊かな教育環境を提供するため、土曜日に体系的・継続的なプログラムを実施 参加者数 延 3,358人	4,017
11 地域課題に対応した公民館機能強化事業	・ いわき市生涯学習ポータルサイト「いわきまなびナビ」を開設	3,130	

資 料

1 令和4年度会計別決算額調

区 分 会 計 名		歳 入				歳 令和4年度 (B)	
		令和4年度 (A)	令和3年度	比 較	増減率		
一 般 会 計		162,096,799,951	172,846,347,713	△ 10,749,547,762	△ 6.2	155,216,443,493	
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業	29,271,388,774	29,470,961,155	△ 199,572,381	△ 0.7	29,233,074,646
		直診	49,919,959	51,419,689	△ 1,499,730	△ 2.9	49,919,959
	後 期 高 齢 者 医 療		4,277,826,806	4,084,919,163	192,907,643	4.7	4,275,024,406
	介 護 保 険		33,145,846,358	32,440,525,422	705,320,936	2.2	31,999,315,799
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		173,851,505	165,360,520	8,490,985	5.1	75,262,361
	土 地 区 画 整 理 事 業		1,061,163,008	1,490,170,676	△ 429,007,668	△ 28.8	1,040,819,212
	卸 売 市 場 事 業		400,462,143	327,530,608	72,931,535	22.3	400,462,143
	競 輪 事 業		30,583,027,085	26,304,710,382	4,278,316,703	16.3	29,906,426,995
	温 泉 給 湯 事 業		248,705,797	504,653,828	△ 255,948,031	△ 50.7	213,134,966
	川 部 財 産 区		442,757	471,382	△ 28,625	△ 6.1	316,713
	常 磐 湯 本 財 産 区		18,973,465	248,189,585	△ 229,216,120	△ 92.4	15,094,979
	磐 崎 財 産 区		6,190,300	12,863,183	△ 6,672,883	△ 51.9	4,397,123
	澤 渡 財 産 区		6,023,622	10,244,823	△ 4,221,201	△ 41.2	5,147,090
	田 人 財 産 区		6,298,072	13,038,878	△ 6,740,806	△ 51.7	4,259,925
	川 前 財 産 区		20,375,938	12,476,399	7,899,539	63.3	19,250,530
	小 計		99,270,495,589	95,137,535,693	4,132,959,896	4.3	97,241,906,847
合 計		261,367,295,540	267,983,883,406	△ 6,616,587,866	△ 2.5	252,458,350,340	

(単位:円・%)

出			歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)
令和3年度	比較	増減率					
163,654,091,445	△ 8,437,647,952	△ 5.2	6,880,356,458	561,908,877	6,318,447,581	8,338,824,413	△ 2,020,376,832
29,451,326,775	△ 218,252,129	△ 0.7	38,314,128	0	38,314,128	19,634,380	18,679,748
51,419,689	△ 1,499,730	△ 2.9	0	0	0	0	0
4,083,157,663	191,866,743	4.7	2,802,400	0	2,802,400	1,761,500	1,040,900
31,442,065,838	557,249,961	1.8	1,146,530,559	0	1,146,530,559	998,459,584	148,070,975
93,518,182	△ 18,255,821	△ 19.5	98,589,144	0	98,589,144	71,842,338	26,746,806
1,417,432,190	△ 376,612,978	△ 26.6	20,343,796	20,343,796	0	0	0
267,641,608	132,820,535	49.6	0	0	0	0	0
25,649,867,665	4,256,559,330	16.6	676,600,090	0	676,600,090	654,842,717	21,757,373
409,933,323	△ 196,798,357	△ 48.0	35,570,831	0	35,570,831	19,720,505	15,850,326
355,770	△ 39,057	△ 11.0	126,044	0	126,044	115,612	10,432
243,243,164	△ 228,148,185	△ 93.8	3,878,486	0	3,878,486	4,946,421	△ 1,067,935
11,864,636	△ 7,467,513	△ 62.9	1,793,177	0	1,793,177	998,547	794,630
9,966,233	△ 4,819,143	△ 48.4	876,532	0	876,532	278,590	597,942
10,191,767	△ 5,931,842	△ 58.2	2,038,147	0	2,038,147	2,847,111	△ 808,964
11,577,004	7,673,526	66.3	1,125,408	0	1,125,408	899,395	226,013
93,153,561,507	4,088,345,340	4.4	2,028,588,742	20,343,796	2,008,244,946	1,776,346,700	231,898,246
256,807,652,952	△ 4,349,302,612	△ 1.7	8,908,945,200	582,252,673	8,326,692,527	10,115,171,113	△ 1,788,478,586

2 令和4年度一般会計決算額調

(歳入)

(単位:円・%)

款	区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	市 税	51,799,225,663	32.0	50,575,822,099	29.3	1,223,403,564	2.4
2	地 方 譲 与 税	1,395,003,112	0.9	1,366,984,782	0.8	28,018,330	2.0
3	利 子 割 交 付 金	15,627,000	0.0	27,843,000	0.0	△ 12,216,000	△ 43.9
4	配 当 割 交 付 金	153,896,000	0.1	193,670,000	0.1	△ 39,774,000	△ 20.5
5	株式等譲渡所得割交付金	107,848,000	0.1	204,770,000	0.1	△ 96,922,000	△ 47.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	816,948,000	0.5	848,732,000	0.5	△ 31,784,000	△ 3.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,637,881,000	5.3	8,370,811,000	4.8	267,070,000	3.2
8	ゴルフ場利用税交付金	131,999,909	0.1	141,991,027	0.1	△ 9,991,118	△ 7.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	78,842,000	0.0	74,119,391	0.0	4,722,609	6.4
10	地 方 特 例 交 付 金	329,889,000	0.2	1,018,644,000	0.6	△ 688,755,000	△ 67.6
11	地 方 交 付 税	17,252,853,000	10.6	16,998,765,000	9.8	254,088,000	1.5
内 訳	普 通	12,535,612,000	7.7	13,633,372,000	7.9	△ 1,097,760,000	△ 8.1
	特 別	4,717,241,000	2.9	3,365,393,000	1.9	1,351,848,000	40.2
12	交通安全対策特別交付金	46,074,000	0.0	52,435,000	0.0	△ 6,361,000	△ 12.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	601,541,253	0.4	624,827,675	0.4	△ 23,286,422	△ 3.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,443,405,983	1.5	2,406,395,007	1.4	37,010,976	1.5
15	国 庫 支 出 金	34,057,083,774	21.0	41,097,981,470	23.8	△ 7,040,897,696	△ 17.1
16	県 支 出 金	9,419,170,846	5.8	11,639,896,911	6.7	△ 2,220,726,065	△ 19.1
17	財 産 収 入	513,700,898	0.3	464,054,261	0.3	49,646,637	10.7
18	寄 附 金	816,241,724	0.5	704,483,344	0.4	111,758,380	15.9
19	繰 入 金	7,042,584,454	4.3	8,931,091,948	5.2	△ 1,888,507,494	△ 21.1
20	繰 越 金	9,192,256,268	5.7	7,243,232,060	4.2	1,949,024,208	26.9
21	諸 収 入	5,756,482,067	3.6	5,336,284,738	3.1	420,197,329	7.9
22	市 債	11,488,246,000	7.1	14,523,513,000	8.4	△ 3,035,267,000	△ 20.9
歳 入 合 計		162,096,799,951	100.0	172,846,347,713	100.0	△ 10,749,547,762	△ 6.2

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(歳出)

(単位:円・%)

款	区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議 会 費	675,471,486	0.4	672,685,070	0.4	2,786,416	0.4
2	総 務 費	23,688,546,854	15.3	25,323,677,533	15.5	△ 1,635,130,679	△ 6.5
3	民 生 費	54,497,778,907	35.1	59,236,978,625	36.2	△ 4,739,199,718	△ 8.0
4	衛 生 費	17,644,403,475	11.4	18,631,363,048	11.4	△ 986,959,573	△ 5.3
5	労 働 費	113,044,634	0.1	94,456,060	0.1	18,588,574	19.7
6	農 林 水 産 業 費	3,309,688,773	2.1	3,265,458,846	2.0	44,229,927	1.4
7	商 工 費	4,453,058,464	2.9	4,993,201,295	3.1	△ 540,142,831	△ 10.8
8	土 木 費	20,106,861,466	13.0	17,852,027,149	10.9	2,254,834,317	12.6
9	消 防 費	4,706,918,953	3.0	4,456,239,988	2.7	250,678,965	5.6
10	教 育 費	13,574,262,429	8.7	14,758,577,878	9.0	△ 1,184,315,449	△ 8.0
11	災 害 復 旧 費	605,083,737	0.4	2,797,632,465	1.7	△ 2,192,548,728	△ 78.4
12	公 債 費	11,841,324,315	7.6	11,571,793,488	7.1	269,530,827	2.3
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	歳 出 合 計	155,216,443,493	100.0	163,654,091,445	100.0	△ 8,437,647,952	△ 5.2

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3,829,156千円

【社会保障施策に要する経費】

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	48,127,170	27,109,356	546,400	1,085,690	19,385,724
社会福祉総務費	4,548,712	2,934,898	0	34,942	1,578,872
障害者福祉費	88,174	2,327	0	172	85,675
老人福祉費	860,580	3,720	0	73,697	783,163
福祉医療事業費	6,664,910	1,692,603	0	94,381	4,877,926
養護老人ホーム費	284,793	0	31,500	92,165	161,128
社会福祉施設費	312,036	0	0	76,497	235,539
社会福祉施設建設費	52,929	37,390	8,200	50	7,289
障害者総合支援事業費	8,013,394	5,920,363	0	7,490	2,085,541
児童福祉総務費	8,151,713	5,363,646	0	305,428	2,482,639
児童措置費	6,641,702	4,810,749	0	84	1,830,869
父子母子福祉費	107,411	14,671	0	0	92,740
保育所費	2,718,673	42,742	14,600	204,956	2,456,375
児童厚生施設費	45,495	0	0	0	45,495
心身障害児福祉費	1,858	0	0	0	1,858
児童福祉施設建設費	763,109	85,931	492,100	48,758	136,320
生活保護総務費	390,863	49,839	0	93	340,931
生活保護扶助費	6,987,823	5,477,489	0	131,927	1,378,407
授産施設費	29,996	0	0	15,050	14,946
私立学校振興費	1,028,545	636,015	0	0	392,530
小・中学校教育振興費	434,454	36,973	0	0	397,481

障施策に要する経費の状況

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会保険	7,576,012	1,734,422	0	0	5,841,590
国民年金費	147,645	66,468	0	0	81,177
国民健康保険事業費	2,730,783	1,339,032	0	0	1,391,751
介護保険事業費	4,697,584	328,922	0	0	4,368,662
保健衛生	13,387,914	3,578,237	183,700	1,008,200	8,617,777
保健衛生総務費	380,453	5,525	0	13,169	361,759
予防費	2,063,604	126,932	0	228,024	1,708,648
保健師設置費	264,019	0	0	0	264,019
環境衛生費	276	0	0	0	276
救急医療対策費	607,169	52,806	0	60,309	494,054
病院費	3,149,654	0	0	632,557	2,517,097
保健所費	4,763,384	3,299,419	0	40,343	1,423,622
小・中学校管理費	1,837,890	90,259	183,700	33,631	1,530,300
幼稚園費	321,465	3,296	0	167	318,002
合計	69,091,096	32,422,015	730,100	2,093,890	33,845,091

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、上記事業の一般財源の一部となっている。

4 令和4年度普通会計決算状況調

① 年度別決算の状況（表-1）

項目 \ 年度	25	26	27	28
歳入総額 A	212,103,961	223,391,411	182,369,756	163,875,143
歳出総額 B	200,145,721	207,465,141	168,505,816	154,419,398
形式収支 C(A-B)	11,958,240	15,926,270	13,863,940	9,455,745
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	5,114,823	10,449,127	8,637,729	5,650,644
実質収支 E(C-D)	6,843,417	5,477,143	5,226,211	3,805,101
単年度収支 F	2,032,693	△ 1,366,274	△ 250,932	△ 1,421,110
積立金 G	5,380,587	5,140,698	8,208,025	7,320,447
繰上償還金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	4,804,350	3,956,144	5,683,867	6,848,408
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	2,608,930	△ 181,720	2,273,226	△ 949,071

(単位:千円)

29	30	元	2	3	4
164,302,459	152,847,298	163,782,406	199,829,402	173,401,310	162,309,312
153,648,299	146,829,994	156,628,108	192,542,884	164,135,000	155,323,600
10,654,160	6,017,304	7,154,298	7,286,518	9,266,310	6,985,712
6,205,105	1,467,665	5,725,791	4,475,072	1,117,673	786,343
4,449,055	4,549,639	1,428,507	2,811,446	8,148,637	6,199,369
643,954	100,584	△ 3,121,132	1,382,939	5,337,191	△ 1,949,268
3,627,786	2,388,421	5,936,112	8,487,870	5,845,019	7,741,098
0	0	4,293,368	33,480	0	0
6,247,405	4,685,176	8,141,987	5,522,734	6,959,683	4,839,676
△ 1,975,665	△ 2,196,171	△ 1,033,639	4,381,555	4,222,527	952,154

② 歳入 科目別決算の状況（表－２）

款	年 度	平成30年度		令和元年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1	市 税	50,587,919	0.0	50,697,910	0.2
2	地 方 譲 与 税	1,238,628	△ 5.4	1,372,961	10.8
3	利 子 割 交 付 金	59,488	△ 8.6	29,212	△ 50.9
4	配 当 割 交 付 金	106,538	△ 23.5	143,533	34.7
5	株式等譲渡所得割交付金	83,604	△ 36.6	70,210	△ 16.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,467,054	5.4	6,294,973	△ 2.7
8	ゴルフ場利用税交付金	153,730	△ 7.8	138,866	△ 9.7
9	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	43,086	皆増
10	地 方 特 例 交 付 金	187,223	23.0	701,152	274.5
11	地 方 交 付 税	16,874,699	△ 26.2	17,611,933	4.4
内 訳	普 通	11,089,852	△ 8.3	11,871,641	7.0
	特 別	5,784,847	△ 46.3	5,740,292	△ 0.8
12	交通安全対策特別交付金	54,078	△ 11.6	52,967	△ 2.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	835,906	△ 27.8	594,739	△ 28.9
14	使 用 料 及 び 手 数 料	3,263,700	1.0	3,252,315	△ 0.3
15	国 庫 支 出 金	19,708,141	△ 12.5	21,323,519	8.2
16	県 支 出 金	10,330,654	△ 16.3	11,442,958	10.8
17	財 産 収 入	342,580	△ 31.7	321,368	△ 6.2
18	寄 附 金	470,087	△ 0.5	493,956	5.1
19	繰 入 金	15,289,749	9.9	21,040,682	37.6
20	繰 越 金	10,654,160	13.2	6,017,304	△ 43.5
21	諸 収 入	6,148,531	△ 1.2	6,755,232	9.9
22	市 債	9,726,974	△ 23.0	15,246,346	56.7
	（自動車取得税交付金）	263,855	△ 9.3	137,184	△ 48.0
	歳 入 合 計	152,583,443	△ 7.1	163,782,406	7.2

(単位:千円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
51,385,681	1.4	50,575,822	△ 1.6	51,799,226	2.4
1,340,275	△ 2.4	1,366,985	2.0	1,395,003	2.0
34,394	17.7	27,843	△ 19.0	15,627	△ 43.9
116,518	△ 18.8	193,670	66.2	153,896	△ 20.5
131,409	87.2	204,770	55.8	107,848	△ 47.3
484,337	皆増	848,732	75.2	816,948	△ 3.7
7,708,373	22.5	8,370,811	8.6	8,637,881	3.2
133,572	△ 3.8	141,991	6.3	132,000	△ 7.0
72,041	67.2	73,995	2.7	78,842	6.6
308,426	△ 56.0	1,018,644	230.3	329,889	△ 67.6
16,895,815	△ 4.1	16,998,765	0.6	17,252,853	1.5
11,680,570	△ 1.6	13,633,372	16.7	12,535,612	△ 8.1
5,215,245	△ 9.1	3,365,393	△ 35.5	4,717,241	40.2
56,546	6.8	52,435	△ 7.3	46,074	△ 12.1
360,145	△ 39.4	383,026	6.4	377,292	△ 1.5
2,756,608	△ 15.2	2,664,277	△ 3.3	2,686,625	0.8
62,769,446	194.4	41,308,062	△ 34.2	34,158,493	△ 17.3
11,821,186	3.3	11,693,430	△ 1.1	9,447,573	△ 19.2
528,720	64.5	477,657	△ 9.7	526,694	10.3
673,840	36.4	704,483	4.5	816,242	15.9
10,368,369	△ 50.7	8,937,939	△ 13.8	7,049,972	△ 21.1
7,154,298	18.9	7,286,518	1.8	9,266,310	27.2
6,912,622	2.3	5,272,417	△ 23.7	5,620,778	6.6
17,816,760	16.9	14,798,913	△ 16.9	11,593,246	△ 21.7
21	△ 99.9	125	495.2	0	△ 100.0
199,829,402	22.0	173,401,310	△ 13.2	162,309,312	△ 6.4

③ 市税決算の状況（表－３）

区 分		年 度		平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率			
普 通 税 ①		45,040,548	△ 0.3	45,111,100	0.2			
内 訳	市 民 税	21,714,947	△ 0.8	20,871,381	△ 3.9			
	内 訳	個 人	16,916,970	△ 0.3	16,784,408	△ 0.8		
		法 人	4,797,977	△ 2.4	4,086,973	△ 14.8		
	固 定 資 産 税		19,687,531	0.5	20,535,973	4.3		
	軽 自 動 車 税		844,947	3.8	885,555	4.8		
	市 た ば こ 税		2,793,121	△ 3.5	2,818,189	0.9		
	鉱 産 税		2	0.0	2	0.0		
	特別土地保有税		0	—	0	—		
	目 的 税 ②		5,547,371	2.6	5,586,810	0.7		
内 訳	入 湯 税	98,301	△ 4.1	90,278	△ 8.2			
	都 市 計 画 税	3,002,298	1.3	3,149,592	4.9			
	事 業 所 税	2,446,772	4.5	2,346,940	△ 4.1			
合 計 ① + ②		50,587,919	0.0	50,697,910	0.2			

(単位：千円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
45,690,681	1.3	44,865,154	△ 1.8	45,950,698	2.4
21,046,315	0.8	20,088,707	△ 4.6	20,137,659	0.2
17,010,385	1.3	16,378,838	△ 3.7	16,509,833	0.8
4,035,930	△ 1.2	3,709,869	△ 8.1	3,627,826	△ 2.2
20,996,283	2.2	20,988,295	0.0	21,860,939	4.2
927,692	4.8	958,404	3.3	999,249	4.3
2,720,389	△ 3.5	2,829,747	4.0	2,952,850	4.4
2	0.0	1	△ 50.0	1	0.0
0	—	0	—	—	—
5,695,000	1.9	5,710,668	0.3	5,848,528	2.4
40,748	△ 54.9	47,598	16.8	68,386	43.7
3,257,788	3.4	3,205,657	△ 1.6	3,376,587	5.3
2,396,464	2.1	2,457,413	2.5	2,403,555	△ 2.2
51,385,681	1.4	50,575,822	△ 1.6	51,799,226	2.4

④ 歳出 性質別決算の状況（表－４）

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
人 件 費		18,926,040	0.3	19,490,725	3.0
物 件 費		21,606,795	△ 8.1	25,408,395	17.6
維 持 補 修 費		2,424,628	△ 7.1	2,345,912	△ 3.2
扶 助 費		29,370,693	1.1	32,334,310	10.1
補 助 費 等		17,495,014	42.5	18,479,496	5.6
普 通 建 設 事 業 費		20,687,393	△ 30.1	15,505,278	△ 25.0
災 害 復 旧 事 業 費		1,539,773	△ 26.4	2,188,903	42.2
失 業 対 策 事 業 費		0	—	0	—
公 債 費		11,863,660	1.4	16,126,113	35.9
積 立 金		8,400,684	△ 0.2	9,456,678	12.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,228,037	△ 14.9	3,389,258	5.0
繰 出 金		11,287,277	△ 3.7	11,903,040	5.5
合 計		146,829,994	△ 4.4	156,628,108	6.7

(単位：千円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
22,455,132	15.2	22,282,082	△ 0.8	22,701,432	1.9
28,445,555	12.0	27,389,989	△ 3.7	26,906,049	△ 1.8
2,599,871	10.8	2,122,389	△ 18.4	2,200,807	3.7
32,535,624	0.6	39,259,388	20.7	34,494,185	△ 12.1
46,052,315	149.2	14,770,189	△ 67.9	15,227,956	3.1
18,196,119	17.4	17,418,526	△ 4.3	15,534,160	△ 10.8
3,809,375	74.0	3,374,065	△ 11.4	660,073	△ 80.4
0	—	0	—	0	—
12,112,913	△ 24.9	12,473,465	3.0	12,710,210	1.9
10,797,367	14.2	10,035,812	△ 7.1	10,108,863	0.7
3,432,707	1.3	2,785,661	△ 18.8	2,642,543	△ 5.1
12,105,906	1.7	12,223,434	1.0	12,137,322	△ 0.7
192,542,884	22.9	164,135,000	△ 14.8	155,323,600	△ 5.4

⑤ 経常収支比率の推移（表－５）

区 分		年 度			
		25	26	27	28
経 常 収 支 比 率		84.9	85.8	83.9	85.0
内 訳	人 件 費	21.8	22.1	21.6	22.2
	物 件 費	13.5	14.1	14.4	14.5
	維 持 補 修 費	2.0	2.0	2.8	2.1
	扶 助 費	10.7	10.9	11.1	11.4
	補 助 費 等	2.4	2.4	2.3	7.3
	公 債 費	19.7	19.1	15.9	16.0
	投 資 及 び 出 資 金	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	14.8	15.1	15.8	11.4

(单位:%)

29	30	元	2	3	4
84.7	84.6	86.6	87.1	86.0	91.1
22.6	22.7	23.0	24.7	24.1	25.5
14.4	14.9	15.6	14.2	13.9	15.0
2.5	2.0	2.3	2.0	2.1	2.1
11.9	11.6	12.7	11.3	10.5	11.1
7.1	7.0	6.8	9.1	9.4	10.1
14.9	14.9	14.4	14.2	14.7	15.6
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
11.3	11.6	11.7	11.5	11.2	11.6

⑥ 公債費に関する調（表－6）

項目 年度	借入額		償還	
	金額	対前年度 増減率	元金	利子
25	12,024,057	7.2	14,087,624	1,322,832
26	12,347,428	2.7	13,496,890	1,066,380
27	11,446,057	△ 7.3	11,305,074	859,807
28	8,670,243	△ 24.3	11,429,402	695,109
29	12,628,129	45.6	11,151,344	546,411
30	9,726,974	△ 23.0	11,439,010	424,622
元	15,246,346	56.7	15,797,189	328,866
2	17,816,760	16.9	11,865,855	247,025
3	14,798,913	△ 16.9	12,268,687	204,777
4	11,593,246	△ 21.7	12,524,058	186,152

(単位:千円・%)

額		年度末残高		公債費 比 率	起 債 制 限 比 率	公 債 費 負 担 比 率
計	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率			
15,410,456	△ 5.4	128,491,875	△ 1.6	14.3	11.7	14.1
14,563,270	△ 5.5	127,342,413	△ 0.9	12.9	10.6	13.2
12,164,881	△ 16.5	127,483,396	0.1	10.0	8.0	10.9
12,124,511	△ 0.3	124,724,237	△ 2.2	9.6	8.2	11.7
11,697,755	△ 3.5	126,201,022	1.2	6.6	4.4	11.0
11,863,632	1.4	124,488,986	△ 1.4	6.6	4.8	11.8
16,126,055	35.9	123,938,143	△ 0.4	6.7	5.0	11.2
12,112,880	△ 24.9	129,889,048	4.8	7.2	5.2	11.2
12,473,464	3.0	132,419,274	1.9	7.6	5.8	11.3
12,710,210	1.9	131,488,462	△ 0.7	7.6	6.6	11.7

⑦ 令和4年度借入金（市債）の状況（表－7）

区 分	事 業 内 容	借 入 額
公 共 事 業 等 債	林道整備事業	27,900
	道路整備事業	667,600
	都市計画事業	639,000
	災害関連事業	52,100
	(小計)	1,386,600
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	社会福祉施設整備事業	8,200
	学校教育施設等整備事業	179,000
	(小計)	187,200
公営住宅建設事業債	公営住宅建設事業	214,800
災 害 復 旧 事 業 債	庁舎等施設災害復旧事業	175,700
	農林水産業施設災害復旧事業	400
	公共土木施設災害復旧事業	108,900
	社会福祉施設等災害復旧事業	16,500
	社会教育施設等災害復旧事業	5,700
	観光施設災害復旧事業	2,200
	(小計)	309,400
学校教育施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業	439,500
社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業債	35,500
一般廃棄物処理事業債	一般廃棄物処理事業	171,100

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	借 入 額
一般補助施設整備等事業債	社会福祉施設整備事業	11,500
	社会教育施設整備事業	843,100
	(小計)	854,600
施設整備事業債(一般財源化分)	社会福祉施設整備事業	308,600
一般単独事業債	庁舎整備事業	58,400
	農業農村整備事業	69,900
	地域活性化事業	52,600
	地方道路等整備事業	1,255,200
	排水路整備事業	294,200
	自然災害防止事業	1,392,100
	公共施設等適正管理推進事業	426,900
	消防施設整備事業	643,500
(小計)	4,192,800	
辺地対策事業債		42,900
上水道出資債		679,900
臨時財政対策債		2,770,346
合計		11,593,246

⑧ 投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－８）

区 分		年 度		平成30年度		令和元年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率		
投 資 的 経 費 の 内 訳	普通建設事業		20,687,393	△ 30.1	15,505,278	△ 25.0	
	内 訳	補助事業	12,807,204	△ 33.9	5,830,840	△ 54.5	
		単独事業	7,588,003	△ 23.0	9,309,195	22.7	
		県営事業	292,186	△ 15.5	365,243	25.0	
		その他	0	—	0	—	
	災害復旧事業		1,539,773	△ 26.4	2,188,903	42.2	
	失業対策事業		0	—	0	—	
投資的経費決算額			22,227,166	△ 29.8	17,694,181	△ 20.4	
財 源 内 訳	一般財源 A		6,656,943	△ 7.2	5,852,003	△ 12.1	
	内 訳	純一般財源	5,996,943	△ 11.6	5,535,488	△ 7.7	
		収益事業収入 B	660,000	69.2	316,515	△ 52.0	
収益金の充当状況 B/A			9.9		5.4		

(単位：千円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
18,196,119	17.4	17,418,526	△ 4.3	15,534,160	△ 10.8
9,481,349	62.6	7,422,234	△ 21.7	7,417,315	△ 0.1
8,480,379	△ 8.9	9,786,351	15.4	7,939,261	△ 18.9
234,391	△ 35.8	209,941	△ 10.4	177,584	△ 15.4
0	—	0	—	0	—
3,809,375	74.0	3,374,065	△ 11.4	660,073	△ 80.4
0	—	0	—	0	—
22,005,494	24.4	20,792,591	△ 5.5	16,194,233	△ 22.1
5,439,791	△ 7.0	3,936,634	△ 27.6	3,469,692	△ 11.9
5,034,696	△ 9.0	3,466,634	△ 31.1	3,089,692	△ 10.9
405,095	28.0	470,000	16.0	380,000	△ 19.1
7.4		11.9		11.0	

⑨ 目的税等の充当状況（表－９）

目的別	事業内容	建設事業等充当税
民生	・公立保育所整備事業 ・児童館施設整備費感染症対策分 など	156,473
衛生	・北部清掃センター管理費 施設整備費 ・浄化槽整備事業 など	166,225
農林水産	・造林事業費補助金 ・一般農道整備事業 など	77,303
商工	・工場等立地奨励金 ・津波被災地域企業等立地奨励金 など	488,354
土木	・排水路整備事業 ・流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業 など	719,867
教育	・小学校管理費 ・学校給食共同調理場改修事業 など	157,052
その他	・芸術文化交流館PFI事業初期投資費 ・消防車両整備事業 など	1,604,811
合 計		3,370,085
公営企業繰出金等の建設事業以外への充当額		
総 計		

(単位：千円)

左 の 内 容				
都市計画税	入湯税	事業所税	競輪事業収益金	その他
		122,895	5,539	28,039
	42,674	97,038	4,373	22,140
			12,751	64,552
			80,552	407,802
143,395		452,765	20,405	103,302
		123,350	5,559	28,143
	25,712	58,468	250,821	1,269,810
143,395	68,386	854,516	380,000	1,923,788
3,233,192		1,549,040		
3,376,587	68,386	2,403,556	380,000	

5 類似都市との比較

① 歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）

（単位：円）

区 分	市 名	いわき市 A	類似都市平均 B	比 較 A－B
1	市 税	167,856	162,004	5,852
2	地 方 譲 与 税	4,521	2,872	1,649
3	利 子 割 交 付 金	51	81	△ 30
4	配 当 割 交 付 金	499	880	△ 381
5	株式等譲渡所得割交付金	349	666	△ 317
6	地方消費税交付金	27,991	25,554	2,437
7	ゴルフ場利用税交付金	428	118	310
8	特別地方消費税交付金	0	0	0
9	自動車取得税交付金	0	6	△ 6
10	自動車税環境性能割交付金	255	314	△ 59
11	法 人 事 業 税 交 付 金	2,647	2,433	214
12	地 方 特 例 交 付 金	1,069	1,185	△ 116
13	地 方 交 付 税	55,908	47,383	8,525
14	交通安全対策特別交付金	149	139	10
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1,223	2,182	△ 959
16	使 用 料 及 び 手 数 料	8,706	7,749	957
17	国 庫 支 出 金	110,691	114,631	△ 3,940
18	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	379	△ 379
19	県 支 出 金	30,615	34,435	△ 3,820
20	財 産 収 入	1,707	2,080	△ 373
21	寄 附 金	2,645	2,422	223
22	繰 入 金	22,846	10,367	12,479
23	繰 越 金	30,028	15,342	14,686
24	諸 収 入	18,214	17,239	975
25	市 債	37,568	29,727	7,841
	歳 入 合 計	525,966	480,188	45,778

② 歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－11）

（単位：円）

科 目	市 名 いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
1 人 件 費	73,564	64,467	9,097
2 物 件 費	87,189	64,847	22,342
3 維 持 補 修 費	7,132	5,037	2,095
4 扶 助 費	111,779	136,961	△ 25,182
5 補 助 費 等	49,346	44,406	4,940
6 普 通 建 設 事 業 費	50,339	46,356	3,983
7 災 害 復 旧 事 業 費	2,139	1,005	1,134
8 公 債 費	41,188	39,690	1,498
9 積 立 金	32,758	12,894	19,864
10 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,563	9,788	△ 1,225
11 繰 出 金	39,331	38,999	332
歳 出 合 計	503,328	464,450	38,878

※ 類似都市は、令和5年3月31日現在における中核市とした。

※ 令和5年8月3日時点で、本市が独自に調査した数値であること。

③ 経常収支比率の状況（表－１２）

（単位：千円・％・^{ポイント}）

区分	市名	いわき市 A	類似都市 B	比較 A－B
(歳入)				
経常一般財源 <small>（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む）</small>		75,665,849	83,832,389	△ 8,166,540
（減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を除く）		(72,895,503)	(80,891,374)	(△7,995,871)
(歳出)				
経常経費充当源		68,967,079	78,955,881	△ 9,988,802
経常収支比率		91.1 (94.6)	92.7 (95.9)	△ 1.6 (△1.3)
人件費		25.5	23.9	1.6
物件費		15.0	15.1	△ 0.1
維持補修費		2.1	1.6	0.5
扶助費		11.1	15.1	△ 4.0
補助費等		10.1	9.0	1.1
公債費		15.6	15.8	△ 0.2
繰出金		11.6	12.0	△ 0.4

※ 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を除いた比率

④ 公債費の状況（表－１３）

（単位：千円・％・^{ポイント}）

区 分		市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
令和４年度借入額			11,593,246	10,588,877	1,004,369
令和 4 年度 償 還 額	元 金		12,524,058	13,622,340	△ 1,098,282
	利 子		186,152	514,514	△ 328,362
	計		12,710,210	14,136,854	△ 1,426,644
令和４年度末現在高			125,968,087	140,027,248	△ 14,059,161
人口一人当たりの額（円）			408,201	393,109	15,092
公債費負担比率			11.7	11.8	△ 0.1